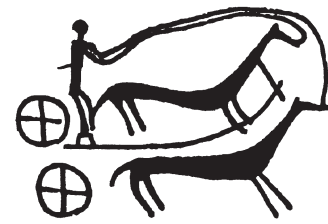


ニュースレター

Hokkaido University
Institute for the Advancement of Higher Education

北海道大学 高等教育推進機構
Newsletter No. 87



北大生の「自習時間」の変化

～授業アンケートでは5年で30%の増加～ (3 ページ)

FD ならびに TA 研修に関する部局アンケート (14 ページ)

電子書籍『もっとわかる放射能・放射線』 (17 ページ)

アカデミック・サポートセンター進路修学相談(19 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

高等教育推進機構の今年度の課題

高等教育推進機構 機構長・副学長・理事 山口 佳三

今年4月より高等教育推進機構長に就任いたしました。よろしくお願いいたします。

本機構は、昨年10月に発足した新しい組織で、全学教育部、総合教育部、高等教育研究部、教育支援部の4部から成り立っています。全学教育部と高等教育研究部は、機構の前身である高等教育機能開発総合センターにあった、全学教育を実施・運営する全学教育委員会と、高等教育のさまざまな問題を検討する研究部を引き継いだ組織であり、総合教育部は、今年度より新たに開始した総合入試体制によって受け入れた新入生諸君の初年次教育を統括する部として新設されました。さらに教育支援部は、主に1年生の進路指導、学習指導を行うアカデミック・サポートセンターと自然科学実験支援室から成

り立っています。

本機構は、今年4月よりの新入生の受け入れを遅滞なく実施するために、半年前から発足して準備を行ってまいりました。ここでは、本機構が取り組むべき今年度および将来の課題を概観したいと思います。



総合教育部の充実

今年度の1年生は全員、学部には所属せず、総合教育部において、文系・理系二つの実行教育課程表

に基づいて、全学教育の履修を始めました。今年度の総合教育部の最大の課題は、総合入試で入学した文系101名、理系1,077名の移行手続きを円滑に実施することです。進級・移行にいたるまでの、クラス担任等の助言、本機構あるいは各学部による各種ガイダンス（総合講義「学問の世界」の開講を含む）、アカデミック・サポートセンターによる進路・履修相談、学習サポート、学習スキルに関するセミナー等の活動が行われています。今年の実践を踏まえて、来年以降さらに体制の充実を図っていきたいと思います。

この後、10月の第1回志望調査を経て、3月上旬の成績確定後の第2回志望調査を踏まえ、第1次志望登録による第1次振り分け、さらに第3回志望調査の後の第2次志望登録による第2次振り分け、その後の補充振り分けと続きます。これらはこれまでまったく未経験の作業です。データの蓄積とともに、教職員の連携協力によって実施してまいりたいと思います。今年1年の経験が来年度以降の総合教育部運営の礎となろうかと思えます。

学士課程教育の充実

総合教育体制となっても、コアカリキュラムを中心とする全学教育の仕組みに変更はありません。ただ、学部専門教育を初年次から開始できませんので、2年次以降の学部専門教育のバランスを幾分変更する必要があります。各学部には、大学院教育への接続をも視野に入れた調整をお願いしています。

その際、GPAの有効活用、国際化への対応等も課題になると思われます。いずれにせよ、各学部における人材養成目的に沿った順次性・一貫性のある学士課程教育の構築が目標となります。具体的には、今年度は大学の国際化に対応した英語による教育の充実に向けた検討を継続する予定です。これには国際本部との調整および連携が必要となります。

さらに、国際化対応も視野に入れて、今年度は、総合教育部における学年歴(学期の開始・終了時期)の見直しの検討を行う予定です。これによって夏季

休業を利用した短期留学等の機会が広がることを期待しています。

大学院教育の充実

北海道大学は、水産学部を除くすべての学部が単一の札幌キャンパスに立地するという他の総合大学にはない長所をもっています。この長所を生かして、これまで十年以上にわたって大学院共通授業が拡充されてまいりました。さらに、昨年度より理工系専門基礎科目が設定され、より効果的な大学院教育の整備が行われました。これらは現在(全学)教務委員会に置かれた大学院専門委員会において統括されています。今後、この体系をより効果的に運用する仕組みを構築することが課題と思われます。

大学院教育においても、国際化に対応して、大学間交流協定締結大学との間での単位互換制度を整備し、ダブルディグリー・プログラム実施に向けた環境整備と学位の国際的通用性の確保に資する方策の検討が課題と思われます。

教育支援部の充実

本機構のもう一つの特徴は、教育支援部を設置したことです。アカデミック・サポートセンターには学生の進路選択と全学教育の履修を支援するために、6名の若手スタッフを配置し、自然科学実験支援室には自然科学実験を支える技術職員4名が配置されています。

現在のアカデミック・サポートセンターは、1年生の進路・学習支援が中心で、その意味で学士課程学生対象のラーニング・サポートセンターですが、将来的には、これに教員および将来の教員となる大学院生を対象としたティーチング・サポート部門を付加することを検討したいと考えています。

以上、本機構が取り組むべき今年度および将来の課題を概観しました。いずれも、全学のご協力なしに進む課題はありませんので、皆さまのご協力をお願いいたします。

北大生の「自習時間」の変化

～授業アンケートでは5年で30%の増加～

自習は授業1回あたり1.2時間

本学では平成18年度から、新教育課程および履修登録単位数の上限設定(CAP制)の導入に合わせて、授業アンケートで学生の自習時間(90分の授業1回あたり)を調査しています。このたび平成21年度第2学期・22年度第1学期のデータが公表されました。<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/tenken/hokoku/jugyo.html>

図1は、全体・全学教育科目/専門科目・講義/演習別の変化です。この5年間に北大生の自習時間は、全体で約30%(0.93⇒1.22時間)、全学教育科目で約20%、専門科目で約40%増加しました。

図2は、全学教育・科目別の変化です。ここでは主題別科目の伸びが目立ちます(0.68⇒1.19時間)。理系基礎科目は平均的増加、一般教育演習および外国語演習は一進一退です。総合入試・総合教育の開始により、初年次学生の学習動向に変化がみられ、平成23年度のデータが注目されます。

図3は、専門科目(講義)・学部別の変化で、各学部とも着実に増加しています。増加率が大きいのは、1学期は文学部(+87%)、薬学部、獣医学部、2学期は教育学部(+109%)、歯学部、理学部などです。

授業改善と自習促進

授業アンケートの各設問の回答選択肢ごとの自習

時間の平均値を集計してみると、「説明はわかりやすかった」「熱意が伝わってきた」「話し方は聞き取りやすかった」「学生の質問・発言に適切に対応した」「黒板、教科書…AV機器などを効果的に使用した」などの設問で、よい授業だと評価している学生ほど自習時間が多く、また自習時間が長い学生ほど授業を好意的に評価する傾向が鮮明です。

特に「効果的に学生参加を促した」の設問で、評価が高い学生ほど自習時間が長いことが目立ちます。

大多数の学生は依然として授業外学修時間は1時間程度が適切と考えているようですが、授業方法の改善、特に能動的授業の取り組みが単位制度の実質化に一定の効果を上げていると推測できます。

単位制度の実質化の推進には、教員の意識改革や教授法の改善に加えて、現行の単位制度が求める授業外学修時間を「適切」と感じる学習環境と学生文化への転換が望まれます。

教員の期待は2時間超

全学教育科目における単位の実質化に関する教員アンケート調査(平成21年度～)によれば、全学教育担当教員が1回の授業で学生に求める予備学習の時間は、2単位科目で(H21-1)2.01⇒(H21-2)2.38⇒(H22-1)2.03時間です。

ここでも自習時間をめぐる教員と学生の意識の

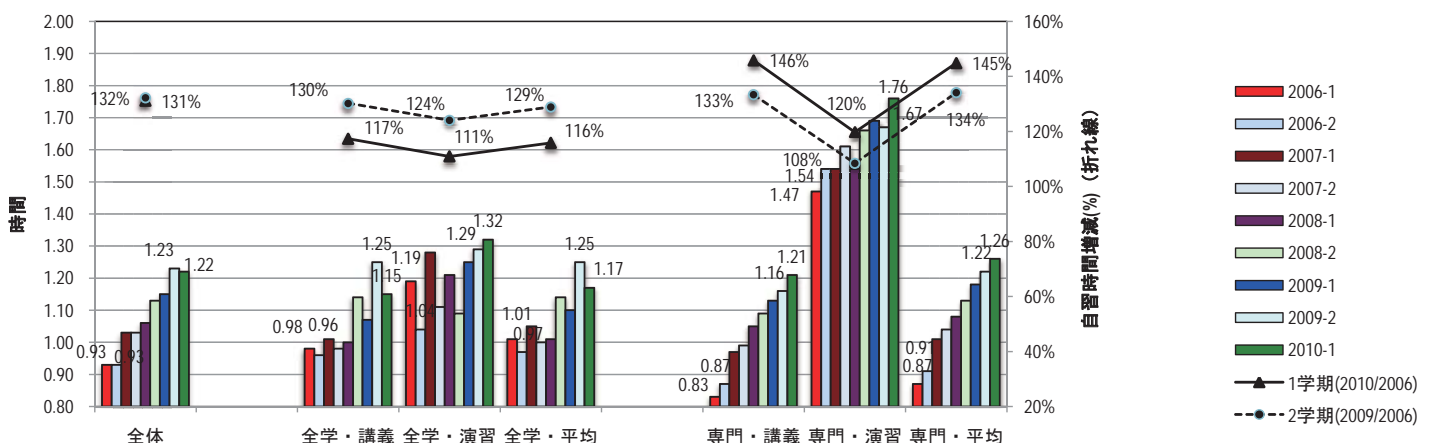


図1 自習時間(全体・全学教育/専門・講義/演習別)の変化

ギャップ(H21-2) (2.38/1.25); (H22-1) (2.03/1.17 時間)を埋める努力が必要です。

1993年レベル(1日2.3時間)の回復へ

学生生活実態調査では、学部学生の1日あたりの自習時間は、(1993)2.28⇒(1995)1.25⇒(1997)1.26⇒(2001)1.42⇒(2005)1.48⇒(2009)1.99時間と変化しました。1990年代半ば以降の減少および最近5年ほどの緩やかな増加の傾向は、学習時間に関する総務省の全国調査でも認められ、週休2日制の導入や最近の就職難などの影響が指摘されます。

本学の今期(H22～27年度)中期目標・中期計画には「教育効果を検証しつつ、単位制度の実質化を推進する」とあります。今後も、授業アンケートにおける自習時間・満足度・総合点、GPA・履修単位数、学生調査(IRネットワーク)など多様な指標によって教育効果を検証し、「単位制度の実質化」(授業改善と自習促進)をさらに進める必要があります。当面の目標としては、次回学生生活実態調査(2013)における自習時間の1993年レベルの回復が考えられます。(IR研究会:山岸みどり,安藤厚)

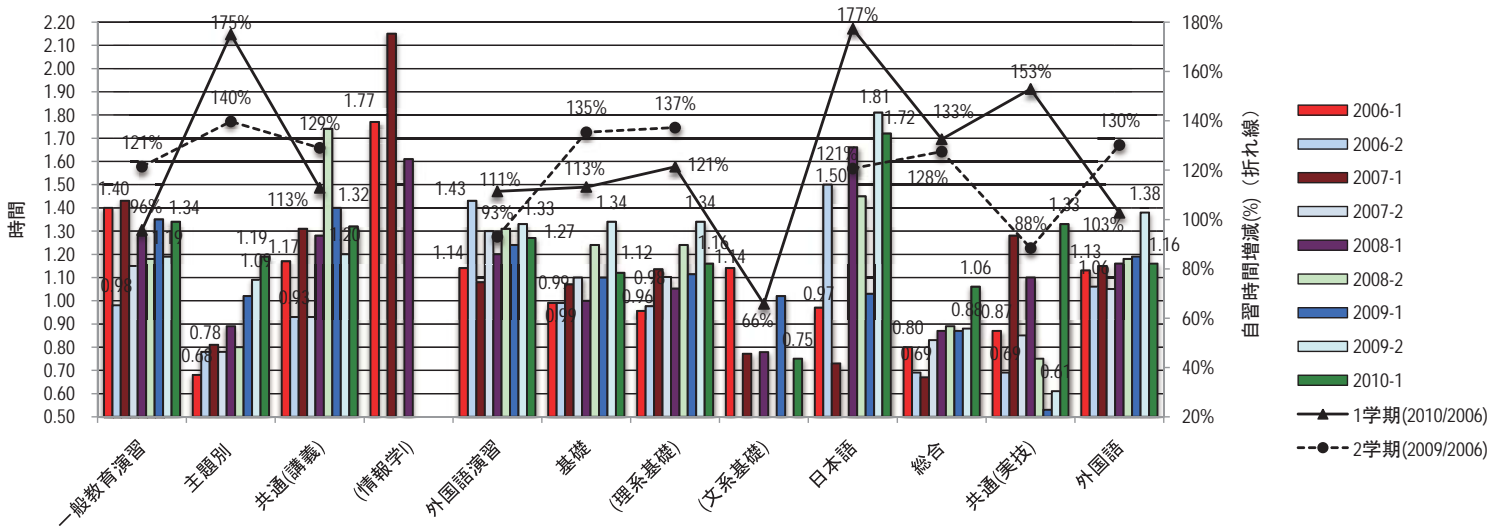


図2 自習時間(全学教育科目・科目別)の変化

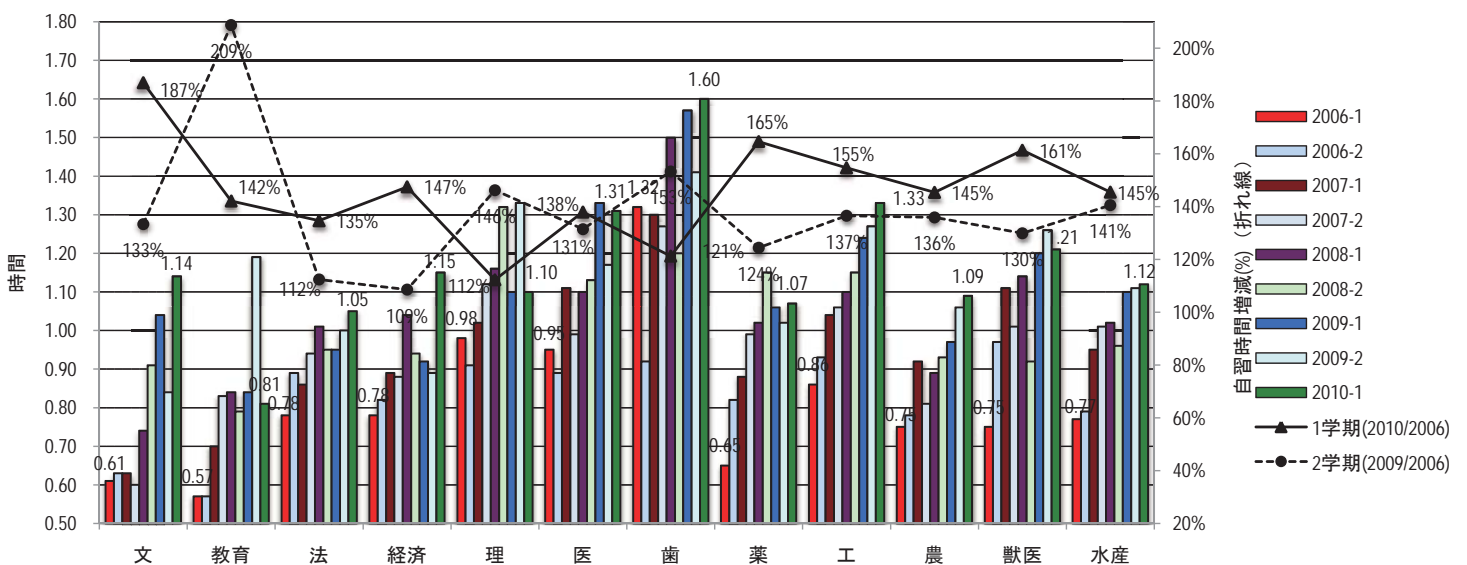


図3 自習時間(専門科目(講義)・学部別)の変化

*棒グラフは自習時間, 折れ線グラフは変化率

*平均自習時間は、30分以下=0.25, 1時間=1, 2時間=2, 3時間=3, 4時間以上=4に換算して算出

全学教育 GENERAL EDUCATION & **総合教育** FIRST YEAR EDUCATION

*****科目責任者・クラス担任からひとこと*****

「七枚の違う葉っぱを集める」こと

「芸術と文学」企画責任者 文学部 准教授 応 雄

どこかで聞いた話です。ある国のある小学校で、夏休みの前に先生が生徒たちにひとつの宿題を出しました。違う葉っぱを七枚集めてきてください、そして、どうしてこの七枚にしたか、その理由も聴かせてくださいというものでした。

とてもいい宿題でした。実は「七枚の違う葉っぱ」という言い方はしなくてもよいのです。そもそも葉っぱはそれぞれ形や色、表面のきめが違うからです。そして、理由ももし見つけることができなくても構いません。違う、という一点だけでも理由として十分です。

今年の「芸術と文学」は30数講義があり、ジャンルや国・地域、時代の別においても、古今東西の詩、小説、演劇、音楽、美術、映画など、非常に多様なものでありつづけています。学生が将来、どの道に進むにせよ、豊かな人間性だけは築いていただ

きたいものです。したがって、この科目は内容の多様性を保つことをつねに心がけています。加えて、それぞれの講義は、内容を充実させるだけでなく、話の分かりやすさや面白さなどについてもいろいろ工夫されています。

小説の一場面を書くとき、映画の一つのシーンを撮るとき、既存の作品にすでにあつたような描写を避けることがルールでしょう。芸術や文学は「異なる」ことにこだわります。一葉一葉異なる「葉っぱ」とともに、みずからの人間性を開かれたものにしてくれることを願っています。

基礎学問としての数学教育を目指して

「数学」企画責任者 理学部 教授 高岡 秀夫

総合入試が導入されて最初の学生を迎えました。数学科目の新カリキュラムは、「教養科目」と「基礎科目」を合わせて130講義近くあり、昨年度と同様に大きな科目です。旧カリキュラムでは教養科目にあつた入門コースが、新カリキュラムでは基礎科目に配置換えされています。これは、数学科目の役割が「理系」の素養を身につけるのみならず、様々な学問の基盤の涵養に貢献する基礎学問にうってつけであるからと考えられます。

新一年生の中には、演習時間を割いた高校の授業から、講義を主体とした大学の授業の差に慣れることができない学生が見受けられます。一方で、学

生アンケートを調査すると、課題として演習問題を課して下さいといった、理解と活用の能力を養うことに旺盛な学生が多いことに感心します。

限られた講義時間ではありますが、多くの教員の協力により、数学教育科目が幅広い視野の教養を育てる基礎学問の要望に応えることを願って講義しております。

平成 23 年度 15 組クラス担任 法学部 教授 鈴木 一人

本年度から始まった総合入試。北海道大学の歴史の一部を担うという緊張感をもって、総合入試を受験して入学した1年生のクラス担任を引き受けることとなりました。

彼らと接して直感的に感じるのは、総合入試で入学した学生は、既存の概念や枠組みにとらわれず、自由な発想と積極的な行動力がある、ということです。二度のクラスアワーしか学生と接する機会がないため、彼らを十分理解しているわけではありませんが、こちらの呼び掛けに対する反応や学園祭に向けての取り組みを見る限り、彼らのもっているポテンシャルは高いと思います。そもそも、まだ前例のない総合入試にチャレンジするような学生は、それなりの積極性と発想の自由度が高いのでしょうか。

総合入試のクラス担任となることの一番の苦労は、学部が決まっていないことを前提に話をしなければならないことです。学部別入試のクラスであれ

ば、自らの学部の紹介をすればよいが、総合入試の場合、自らの学部の話ばかりをするわけにはいかず、また、必要となる卒業要件単位や学部ごとに取得しなければならない科目など、通常の履修指導とは異なる説明が必要となります。また、学生との相談においても、他学部のことについても対応しなければならず、学生の求めに応じた話をするのが難しいことがあります。

とはいえ、学生もその辺は承知の上で入学しており、自分の問題は自分で解決するという姿勢でクラスアワーに臨んでいて、頼もしい限りです。

平成 23 年度 40 組クラス担任 工学部 教授 永田 晴紀

総合入試制度が導入されて最初の新生を迎えました。理系では、総合入試と学部別入試の学生が均等に各クラスに配分された構成となっています。学生が幅広い人間関係を構築する基盤として寄与することを期待してのものとのことです。

北大祭の前の週に第2回クラスアワーを設け、「ここからだの健康調査」を実施しました。「気分が落ち込む、(中略)絶望的な気持ちになる」や「自分は駄目な人間だ、人生の敗北者だと気に病む」という設問に「ほぼ毎日悩まされる」と回答する学生が意外と多いのに驚かされます。自己肯定感を得られていない学生が増えているように感じます。

「君は掛け替えが無い」「命は大切だ」という言葉は空虚で届かないので、こんな話をしました。もしこの世に命より大切なものが無いのであれば、僕はそんな世界で生きる価値を感じません。でも安心し

てください。この世には、命を懸けてでも守りたいものや、命を懸けてでもやりたいことが、沢山あります。そういうものに出会えるから、あるいは出会ったから、僕たちは歯を食い縛って生きているのです。

「君は掛け替えが無い」という言葉が届かないのは、「誰々にとって」が抜けているためです。一人一人の「大切」のループが社会をつくり、自己肯定感や生きる意欲を生み出します。縁あって構成されたクラスも、このような社会の一つとして彼らの人生を豊かにしてくれることを願っています。

平成 23 年度 45 組クラス担任 工学部 准教授 伊藤 真由美

今年度の入学学生から、いよいよ総合入試がはじまりました。私は 45 組担任、理系クラスです。総合理系の学生だけでなく、医学部や農学部など理系学部の学部別入試で入ってきた学生さんも一緒のクラスで、さまざまな表情の学生がいるのが特徴です。

1 年生は 9 月に第 1 回目の学部移行志望調査、次いで 3 月には志望調査および移行先振り分けがあります。第 1 回の志望調査まで入学してから半年しかないということで、入学式後のガイダンスでは移行までの流れの説明をしました。

化学に興味がある、環境に興味があるという場合、理学部はもちろん農学部や工学部など様々な学部・学科で学べるので、いまから 1 つの学部や学科を思いつめるのではなく、学部・学科の紹介を聞くことのできる講義やパンフレットなどでいろいろな情報を集めてみることで、そして部活やサークル、バイト先などの先輩の話や沢山聞くことで、自分の気持ちもどんどん変わっていくことを話しました。

また、従来よりも数学や理科などの理系科目の選

択肢も大幅に増え、履修計画も大変です。履修登録も、ガイダンス参加だけでなく、周囲とのコミュニケーションを取って、相談員や友達にいろいろ聞いたりしながら決めていくことを勧め、サークルなどいろいろなことにチャレンジしながら困難を克服する体験をして人間力を高めていくと大学生活が楽しくなることなども話しました。

45 組ではクラスアワーを開く前にすでに大学祭での出店計画もできており、学生同士の交流が非常にうまくいっています。これも多彩な顔ぶれが揃う総合入試のクラスならではの特徴のようで、教員が心配することはいまのところなさそうです。

平成 23 年度 48 組クラス副担任 農学部 准教授 庄子 康

新入生ガイダンスに出席している一年生の気持ちを考えると、どうしても過去の自分が思い出されます。その当時はまだ、今で言う大きく入り試でしたので、学部移行は確かに大きな関心事でした。ただ、当時の学部移行は二年後期からであり、まだ先のことという印象でした。もちろん移行したい学部はありましたが、今思えば何も考えずに希望していた気もします（実際、私は当時希望していた学部とは別の学部で教員をしています）。

今年の新入生は、移行する学部を一年以内に決定しなければならない訳ですから大変です。上級生から話を聞くと、部活やサークルに入ってきた一年生は、GPA を上げるためにどのように授業を取るべきか、やはり頭を悩ませているそうです。とは言え、頭を悩ませている学生はどちらかというと心配ではなく、学生時代の私のようなのんびりしている学生

の方が心配です。上級生からの情報も限られますから、学部移行に向けてどのようにエンジンをふかしていけば良いのか、我々も含めた大学側の手厚い対応が必要でしょう。

先日行われたクラスアワーでは、ガイダンスでは緊張していた学生が、想像以上に生き活きと学祭に向けた企画を考えていました。最近の学生は覇気がないとも言われますが、彼らは私たち以上に元気でした。その元気のまま、希望する学部を見つけて、充実した大学生活を送って欲しいと思います。

平成 23 年度 全学教育科目企画責任者名簿

授 業 科 目	所 属	職 名	氏 名
「思索と言語」	文学部	教授	佐藤錬太郎
〃	メディア・コミュニケーション研究院	准教授	土永 孝
「歴史の視座」	文学部	教授	三木 聰
〃	法学部	准教授	眞壁 仁
〃	経済学部	教授	宮本 謙介
「芸術と文学」	文学部	准教授	応 雄
〃	メディア・コミュニケーション研究院	教授	長井 裕子
「社会の認識」	文学部	教授	金子 勇
〃	法学部	准教授	眞壁 仁
〃	経済学部	准教授	坂川 裕司
「科学・技術の世界」	文学部	教授	菱谷 晋介
〃	理学部	教授	松王 政浩
〃	工学部	教授	菊地 優
「健康と社会」	教育学部	教授	大塚 吉則
「体育学」	教育学部	教授	大櫃 敬史
「統計学」	経済学部	准教授	鈴木 晶夫
「情報学」	工学部	教授	鈴木 恵二
「英語」「英語演習」	メディア・コミュニケーション研究院	教授	河合 靖
「ドイツ語」「ドイツ語演習」	〃	教授	江口 豊
「フランス語」「フランス語演習」	〃	教授	竹中のぞみ
「ロシア語」「ロシア語演習」	〃	教授	宇佐見森吉
「スペイン語」「スペイン語演習」	〃	准教授	岡田 敦美
「中国語」「中国語演習」	〃	教授	長井 裕子
「韓国語」「韓国語演習」	〃	准教授	玄武 岩
「外国語演習」	文学部	教授	宮武 公夫
〃	教育学部	准教授	大竹 政美
〃	法学部	教授	長谷川 晃
〃	経済学部	教授	安部由起子
「外国語特別演習」	メディア・コミュニケーション研究院	准教授	飯田 真紀
「人文・社会科学の基礎」	文学部	准教授	小田 博志
〃	教育学部	准教授	浅川 和幸
〃	法学部	准教授	眞壁 仁
〃	経済学部	教授	平本 健太
「数学」	理学部	教授	高岡 秀夫
「物理学」	〃	准教授	野寄 龍介
「化学」	〃	教授	谷野 圭持
「生物学」	〃	准教授	三浦 徹
「地球惑星科学」	〃	准教授	角皆 潤
「心理学実験」	文学部	教授	川端 康弘
「自然科学実験 (物理学系)」	理学部	准教授	河本 充司
「自然科学実験 (化学系)」	〃	准教授	廣川 淳
「自然科学実験 (生物学系)」	〃	准教授	高田 泰弘
「自然科学実験 (地学系)」	〃	准教授	橋元 明彦
「基礎自然科学実験」	〃	准教授	高田 泰弘
「日本語・日本事情」	国際本部	准教授	中村 重穂

平成 23 年度入学生クラス担任一覧表

担当クラス	所 属	職 名	氏 名
1	文学部	准教授	長谷川貴彦◎
2	〃	准教授	竹内 康浩
3	〃	准教授	李 連珠
4	〃	准教授	安達真由美
5	教育学部	准教授	大沼 義彦◎
6	法学部	教授	嶋 拓哉◎
7	〃	准教授	根本 尚徳
8	〃	准教授	中川晶比兒
9	法学部	教授	小名木明宏
10	経済学部	教授	岡部 洋實◎
11	〃	教授	長谷川 光
12	〃	教授	米山 祐司
13	〃	教授	安部由起子
14	文学部	教授	砂田 徹
15	法学部	教授	鈴木 一人
16	理学部	准教授	前田 芳孝
17	〃	准教授	根本 幸児
18	〃	教授	村越 敬
19	地環研	准教授	山崎 健一
20	理学部	教授	川端 和重
21	〃	准教授	知北 和久◎
22	医学部	教授	田中 真樹◎
23	〃	教授	森本 裕二
24	〃	准教授	鷺見 尚己
25	〃	准教授	山内 太郎
26	〃	教授	伊達 広行
27	〃	准教授	加藤千恵次
28	〃	教授	宮本 顯二◎
29	歯学部	准教授	本多 丘人◎
30	薬学部	教授	原島 秀吉◎
31	〃	教授	橋本 俊一
32	工学部	准教授	平沖 敏文
33	〃	教授	大和 徹
34	〃	教授	松浦 清隆
35	〃	教授	遠藤 俊徳
36	〃	准教授	齋藤 晋聖
37	〃	教授	小野里雅彦
38	〃	准教授	小山 聡
39	〃	教授	住吉 孝
40	〃	教授	永田 晴紀
41	〃	教授	大橋 俊朗◎
42	〃	教授	萩原 亨
43	〃	准教授	長谷川拓哉
44	〃	准教授	濱田 靖弘
45	〃	准教授	伊藤真由美
46	農学部	准教授	橋本 誠
47	〃	教授	波多野隆介◎
48	〃	教授	浦木 康光
49	〃	教授	近藤 誠司
50	〃	准教授	井上 京
51	獣医学部	教授	大橋 和彦◎
52	環境	教授	岸 道郎

◎印は学部クラス担任代表

学務委員会関係報告

平成 23 年度新入生オリエンテーション及び総合教育部ガイダンスの実施

平成 23 年 4 月 7 日に新入生オリエンテーション及び総合教育部ガイダンスが実施されました。

例年どおりの新入生に対するオリエンテーションとガイダンスに、今年度から「学部移行ガイダンス」が加わりました。これは総合入試で入学した学生全員に対する、1 年後の学部移行に関する説明会です。文系及び理系総合入試合格学生を 6 つのグループに分けて、「学部移行ガイダンス」と「アカデミックサポートセンターの説明」が行われました。

また同時並行で、学部別入試合格者に対しては、各学部・学科主催のガイダンスが実施されました。

上記学部移行ガイダンスの様子は、下記に公開されていますので、ご参照ください。

<http://ocw.hokudai.ac.jp/OpenLecture/Symposium/2011/Guidance/>

学部・学科移行のための学部紹介等実施に係るガイドライの制定

今年度より総合入試入学者が、1 年後には学部・

学科等へ移行することになります。この移行手続きを円滑に行うためには、各学部等（移行先単位ごと）に関する情報を学生に周知していく必要があります。その際、各学部等間での公平性を保つため、学務委員会総合教育移行専門委員会のもと、以下のガイドラインを作成し、各学部等に周知しました。

高等教育推進機構の施設を使用して行う学部紹介については、1) 事前に教室使用の可否を機構事務担当に確認すること、2) 企画内容を総合教育移行専門委員会委員長に報告すること、3) 情報共有のため、委員長から学部の長宛に全ての企画内容を周知すること、となります。

- ・各学部等の施設を使用して行う学部紹介についても、1) 企画内容の機構への事前報告と 2) 企画内容を各学部へ周知することになりました。
- ・ポスターやパンフレットの掲示等についてもガイドラインを設けましたので、詳細については各学部事務か機構事務にお問い合わせください。

これら学部等の紹介は、全ての移行先単位で公平に行われるよう注意しながら進めていきます。

(山口 淳二 副機構長・理学研究院教授)

高等教育 HIGHER EDUCATION

2011 年度 TA 研修会開催される

～ 208 名が修了～

2011 年度の全学教育 TA 研修会が、4 月 6 日に本機構の大講堂を主会場として開催されました。全学教育を担当する TA には、当該授業料目の担当教員による指導のほかに、事前に当該業務に関する適切なオリエンテーションが義務づけられています。

本機構では、1998 年度から TA 研修会を実施し、今回で 14 回目です。今年度の全学教育における TA 採用人数はのべ 1021 名（対前年度比 9%増）、のべ時間も 7%増加（36,251 時間）しました。

TA 制度は広い意味の大学院教育の一環で、教育を学ぶための実地訓練（教育現場の体験）の制度でもあります。また、大学院学生は教員とともに学部教育に参加することにより、自分の専門についてより一層理解を深め、教育の現場において教えることの意味を理解することもできます。

研修の目的は以下のように要約されます。

- 1) 大学教育の基礎を理解する
- 2) 全学教育の趣旨を理解する：目的、意義、全体

での位置づけ

- 3) 専門教育に還元できない基礎的な教育技術、心構え、教育理論について理解する
- 4) 担当する科目の内容と教授法を理解する
- 5) TA 相互の交流をはかる

午後の分科会は昨年よりも増え、14分科会になり、午後の分科会までの修了者は208名でした。

今回配布された「北海道大学全学教育ティーチング・アシスタント・マニュアル改訂第3版」は、新たに総合教育に関する記述を加えるなど、多くの部分を刷新したものです。また「試験監督におけるTAの役割」を当日配布しました。

分科会の報告

一般教育演習

分科会 A(一般教育演習)と B(一般教育演習/

フィールド)の合同分科会は、参加者19名で行われました。「少人数授業でのTAの役割—ケーススタディから何を学ぶか—」というテーマで、授業の中で行われるグループ学習を自ら体験し、想定されるさまざまな事例に対するTAの振舞いを学習し、発表と質疑応答を行いました。全体を通して、「教員とのコミュニケーション」と「学生をよく見ること」の重要性を認識しました。(栗原 秀幸, 鈴木 誠)

講義

大講堂に集合し、マニュアルを参考資料にして、細川のミニレクチャーによりTA制度の歴史と意味、シラバスの読み方、講義の基礎手法を学びました。次に43名の参加者を2クラスに分け、N283は池田, 山田が、N282は細川, 三上が担当し、グループ学習によるケーススタディを行いました。アイスブレイキングによりグループ内の自己紹介と役割分

表1 平成23年度北海道大学全学教育TA研修プログラム

<午前の部> (大講堂)	
9:30	挨拶 佐伯 浩 総長
9:35	講演「北海道大学の全学教育について」 山口 淳二 (高等教育推進機構・総合教育部長)
10:05	講演「TAの心得」 瀬名波 栄潤 (文学研究科)
10:35	休憩 (10分)
10:45	「TA業務に関する事務処理の内容」 山本 透 (教務課)
11:00	パネル討論「TAの可能性～現状と理想」 司会：山田 邦雅 (高等教育推進機構) 院生パネラー： 三原 義広 (環境科学院 D3), 福田 大祐 (工学研究科 D3) 教員パネラー： 鈴木 久男 (理学研究院), 高見 敏子 (メディア・コミュニケーション研究院)
12:00 ~ 12:30	コーヒーブレイク (TA経験者との談話) (会場はセンターN棟2階のN245演習室)
<午後の部> (分科会に分かれて実施) (基本的には13:30~16:00)	
(A)	一般教育演習
(B)	一般教育演習/フィールド
(C)	講義
(D)	論文指導
(E)	情報学
(F)	英語IIオンライン授業
(G)	英語II以外の英語の授業
(H)	初習外国語 (中国語以外)
(I)	中国語
(J)	文系基礎科目
(K)	心理学実験
(L)	理系基礎科目
(M)	自然科学実験
(N)	アカデミック・サポート

担を確認し、「古新聞の使い方」でグループの動きを会得しました。次に「グループ学習で、あるグループの小泉君が議論に明らかに参加していない。この場合、どのような対策をとるべきか」など、4つの起こりうるケースにどう対応すべきかを議論しました。各グループとも熱心に課題に取り組み、最後の発表でも場合分けするなどしたわかりやすい解決策が提示され、有意義な研修でした。(細川 敏幸)

論文指導

最初に「論文指導講義」とは何かについて概説し、ついで担当教員によってTAに期待することが異なるので、初回の授業に先立って綿密に打ち合わせをすることを強調しました。さらに一般的にTAに期待される仕事内容について具体例をあげながら説明し、望ましいTAとそうでないTAについて質疑応答のうえ、仕事をスムーズに進めるポイントをいくつか紹介しました。最後に一番大事なことは、TA自身がよく勉強することである点を指摘しました。(平澤 和司)

情報学

まず情報学Iの目標、内容、指導体制、教材、成績評価の概略等と、具体的な評価項目を説明し、また情報基盤センターの教育情報システムを使った授業課題の設定方法について研修を行いました。

今年度は総合入試後の初めての授業ですので、成績評価のあり方と、具体的な評価体系についての説明を例年より詳しく行い、グループによる公平性の担保に心がけるなど担当者の心構えにも触れました。

情報学では、初回授業のときに、全体説明の後に、すぐコンピュータ教室に移動し、授業開始となります。1つの講時で最大13グループほどの授業が並列して進行しますので、スムーズに学生を誘導するため、本研修会でその流れをつかみました。総合入試により、各グループに分かれる学生番号が飛び飛びになるため、この流れを理解することは授業進行に非常に重要です。

授業では約55名のTA等がグループ指導者として、各コマ20人程度の学生を担当します。TA全員が主体的に授業に関わる必要があります。全体研修会後には、各講時で授業全体を統括する、タイプのTAとの打ち合わせも行いました。

以上、本分科会は全学2600人が履修する情報学を円滑に進めるための有意義な研修会となりました。なお、本TA研修会は大学院共通科目「情報学教育特論」の講義も兼ねています。(布施 泉)

英語Ⅱオンライン授業

はじめに情報教育館CALL教室で、業務の内容・TAとしての心得を説明し、追加業務可能時間の調査を行いました。次に経験者TAと初心者TAをペアにして、PCへのログイン、Webtube(教材サーバ)へのログイン、操作練習を行いました。ペアにすることで助け合いがうまくいきました。

E309 CALL教室に移動し、教卓仕様の説明、Glexa(教材サーバ)へのログインと、操作練習を行いました。その後、教務課で出勤簿とCALL教室の鍵のありかを確認し、各授業前の集合場所であるS研究棟CALL教材準備室Aに行き、PHS・名札・出勤簿の確認をしました。

休憩後、メディア210 CALL教室で教卓仕様の説明のあと、TAを4つのグループに分けて、「騒いでいる学生にどう対処するか」などいくつかの課題をグループで考えてもらい、発表、ディスカッション・質疑応答を行いました。経験者TAの積極的な発言も多く、大変稔り多い研修会でした。(奥 聡)

英語Ⅱ以外の英語授業

本分科会には15名が参加しました。TAマニュアルの該当ページを見ながら、英語のTA業務の基本事項や注意点を確認しました。次に2つのグループに分かれて、各グループの英語TA経験者をリーダーとしてTA同士で自己紹介とTA業務の内容や疑問点などを話してもらい、情報交換を行いました。最後に全学教育教務課・全学スタッフ室等に足を運び、備品の場所や必要な手続きを現場で確認したほか、昨年要望のあった教室に備え付けられている視聴覚機器の使い方について、実際に教室に行って実物とTAマニュアルの説明を見比べつつ学びました。(高見 敏子)

初習外国語(中国語以外)

分科会には4名が参加しました。3名は独語・仏語のCALL必修授業担当で、9月に開催される講習会への出席が不可欠である旨を伝えました。仏語

演習担当の1名は、どのようなサポートを教員に期待されているか確認し、アドバイスを与えました。

次に外国語 TA が一般に気をつけなければならない注意事項を説明しました。基本的には服装に気をつけること、教室内では常に学生に見られていることを意識し、不適切なふるまいをしないこと。教員のいない自学自習の監督における要領等です。

担当教員と問題が生じた場合の連絡先も説明しました。質疑応答では、今後の TA 講習会への参加義務等について答えました。(西村 龍一)

中国語

中国語 TA は各部局からの募集に対して 61 名の応募があり(新規 50 名, 継続 11 名), 面接審査により選抜を行った結果 39 名を採用しました。分科会にはこのうち 22 名が参加しました。

分科会では午前の全体研修の要点を再度確認した後、中国語科目個別の TA の業務や心構えを説明しました。中国語 TA のほとんど全員が中国語母語話者であるため、授業進行の補助を行うほかに、授業内外で積極的に学習者の語学能力向上を支援し、さらには中国の文化・社会への窓口としての役割を担うことが求められると強調しました。(飯田 真紀)

文系基礎科目

参加者は 1 名で、私の授業の TA だったので、日頃の打合わせを再確認して終了しました。名簿に記載された 4 名の参加者を待ちましたが、来る様子がないので 45 分後に打ち切りました。(清水 誠)

心理学実験

心理学実験分科会には 4 名の TA が参加し、2 時間程度の研修を実施しました。実験科目の TA の役割等に関するレクチャの後、個人情報を含む実験データの取り扱いや、履修学生への心理検査結果のフィードバックの仕方など心理学実験に特有の問題等を題材として討論を行いました。参加者は、他の実験科目とは異なる心理学実験に特有の問題への理解を深め、TA として従事することへの自覚や責任感を高めたと確信しています。(和田 博美)

理系基礎科目

理系基礎科目の分科会研修会は 2 教室に分け、

利根川吉廣と神保秀一の 2 人で担当しました。それぞれ 10 名程度の参加者でした。まず担当者から TA についての注意点を喚起した後、担当者自身の TA としての経験談と TA とのやりとりの中で特に気がついたことなどを話しました。その後、各参加者の自己紹介と研究分野についてのプレゼンテーションおよび討論を行いました。(利根川 吉廣)

自然科学実験

N302 室において自然科学分科会を行いました。参加者は 26 名でした。全体に対して自然科学実験の概要および各カテゴリーの実験構成などをスライドで紹介し、一般的な心構えについて事前に確認しました。本年度より、レポートの剽窃に対する対応を厳密にするので TA に対して、剽窃と参考文献引用との違いの線引きについて、いくつかの例を紹介し注意を喚起しました。その後、各カテゴリーに分かれ、カテゴリー別の実験の詳細やシステムに関して、補佐員から説明を行いました。また、実際に実験を行ってもらい、学生が陥る可能性のある問題について検討しました。(河本 充司)

アカデミックサポート

この分科会は、アカデミック・サポートセンターの実施する学習サポートのチューター(TA)を対象に、今回から実施されました。今年度からチューターに採用された 4 名と、昨年度から引き続いて担当する(TA 研修会は昨年以前にすでに修了済み) 5 名、合わせて 9 名が参加しました。

はじめにアイスブレイキングで参加者の自己紹介を行い、次いで学習支援や授業を実施する先進的な TA の役割について、国内外の事例等を学び、学習サポートチューターの位置づけを確認しました。

チューターは、正課外で学生と個別対応しますので、いろいろと難しい場面もあります。その際の注意点や心得、正課の内容に沿った具体的指導方法などについて、先輩チューターの経験も交えてアイディアを共有しました。

学習サポートにはチューター各自のさまざまな工夫も要求されます。参加したチューターはその心構えができたようです。(斉藤 準)

FD ならびに TA 研修に関する部局アンケート

平成 22 年度末に、FD ならびに TA 研修に関するアンケートを学内の各部局に依頼しました。ここでは、その集計結果をまとめて報告します。

まず、学部を持つすべての部局で FD を実施していることがわかりました。一方、大学院のみの部局や研究所ではほとんど実施されていません。数少ない例外は総合化学院です。

高等教育推進機構の FD に期待されている研修内容（選択式）は、期待の大きい方から順に、「新任教員の心得」「教員の行動規範（倫理綱領）」「授業手法の基本」「成績評価の手法」「新しい教育技術（IT 活用等）」「教員としての職業意識」「教育の基本的な構造と理念」でした（図 1）。これらは本学の全学 FD にすでに含まれています。

FD の方法では、「講演と演習（グループ討論）の組み合わせ（北大型 FD）」「授業参観（公開授業）」「講演のみ」「HP などの活用」の順でした（図 2）。授業参観は昨年 7 月から本学でも開始し、エクセレントティチャー等、授業が上手な先生方の講演を参

観できます。ホームページは高等教育開発研究部門で公開している資料が役立ちます。

研修時間に対する要望は、「2～3 日」が最も多く、「1 日」「3 時間（半日）」と続きました（図 3）。欧米では初任者研修に 1 週間以上費やすのが普通ですから、まだまだ意識が後れているようです。

対象者は「初任者」と「中堅」に集中しています（図 4）。本学では、初任者を対象にした FD を年 2 回開催し、毎年 70 余名が受講しています。昨年度からは中堅教員対象の FD も開始しました。

TA 研修の内容に関する期待では、「TA の役割」「授業の基礎技術」「教育の基礎理論」「教育倫理」の順でした（図 5）。このうち、授業の基礎技術は、TA は講義をしないので、全学教育 TA 研修会では教えていません。今後の検討課題です。

総じて、各部局が期待している FD と TA 研修は、全学レベルでは実施していますが、各部局での展開は遅れているようです。本機構との連携で事態を改善することが望まれます。（細川 敏幸）

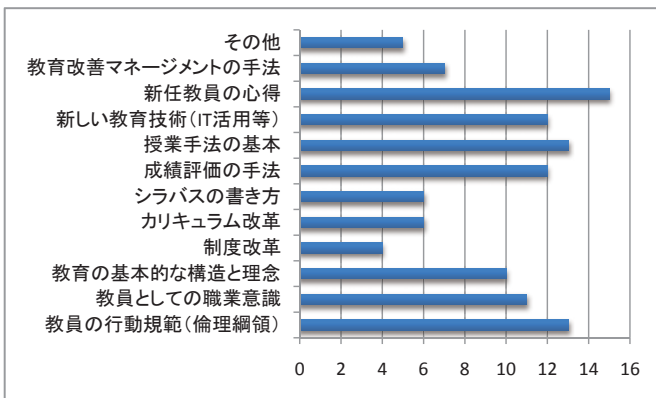


図 1 高等教育推進機構の FD に期待されている研修内容

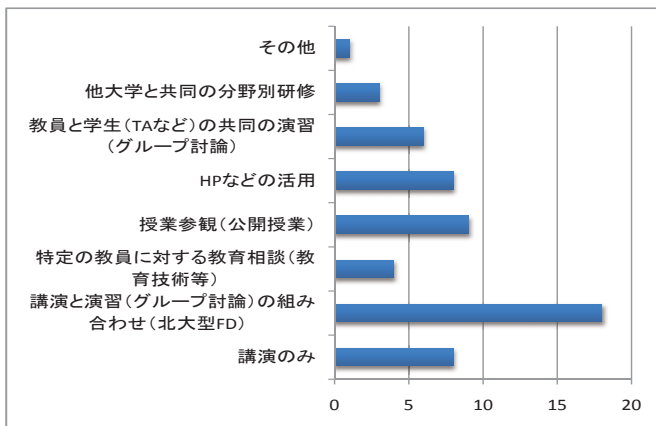


図 2 FD の方法

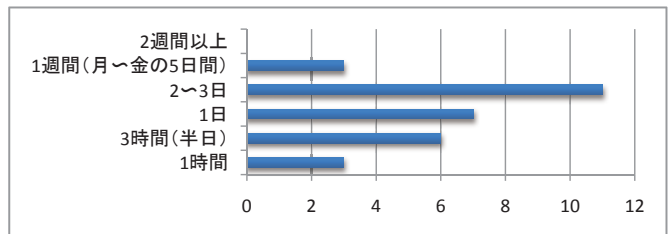


図 3 研修時間に対する要望

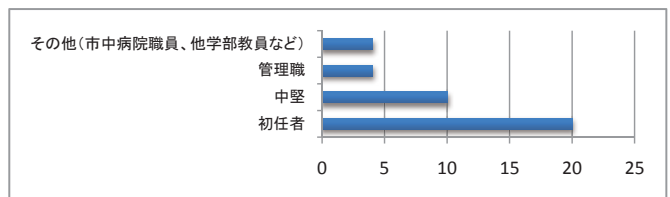


図 4 対象者

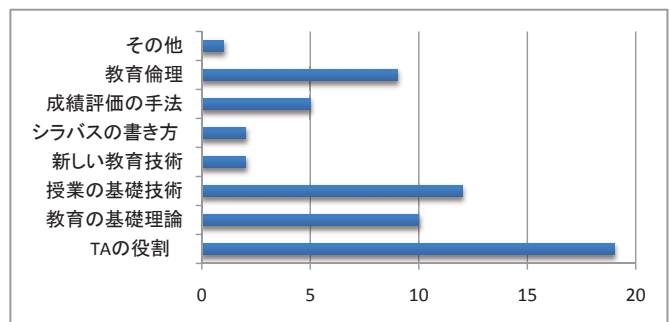


図 5 TA 研修の内容に関する期待

生涯学習 LIFELONG LEARNING

特別講義「大学と社会」開講

全学教育の特別講義「大学と社会」は、平成10年度より学部1年生を対象としたキャリア教育の一環として開講しています。社会の第一線で活躍する本学の卒業生に、後輩にあたる主に1年生向けに、学生時代から現在までの体験談を中心にお話をいただき、受講生は、これらの講義を通じて大学生活のあり方や将来のキャリアについて考える能力を育成することを目的としています。

昨年度までは第2学期開講でしたが、今年度から、

入学直後に先輩の話聞き、大学生生活のあり方を考えてもらうため、第1学期開講になりました。

今年度は、表1のとおり、9人の卒業生に講師としてお話をいただいています。多くの方々が、卒業生ならではの熱いメッセージを後輩たちに送ってくださっています。

1年生を中心に約200人の学生が受講しており、質疑応答でも学生から多くの質問が出るなど充実した授業となっています。(亀野 淳)

表1 平成23年度「大学と社会」の講義予定(木曜日)

日程	講師(敬称略)	出身学部
4月14日	ガイダンス	
4月21日	本授業の意義など	
4月28日	萩原 国彦 北海道旅客鉄道株式会社	法学部卒
5月12日	窪寺 恒己 国立科学博物館	水産学部卒
5月19日	内海 司 特許業務法人ピー・エス・ディ 弁理士	工学部卒
5月26日	曾根 優 NHK・アナウンサー	文学部卒
6月 9日	中間まとめI	
6月16日	中間まとめII	
6月23日	日置 真世 NPO 法人地域生活支援ネットワークサロン	教育学部卒
6月30日	田部 知江子 オリーブの樹法律事務所 弁護士	法学部卒
7月 7日	谷口 有 株式会社毎日コミュニケーションズ	文学部卒
7月14日	敷土 文夫 JFE ホールディングス株式会社相談役 ・北海道大学連合同窓会会長	工学部卒 農学部卒
7月21日	高橋 渉 野村総合研究所	
7月28日	最終まとめI	
8月 4日	最終まとめII	



写真1 講義の様子

写真2 積極的に質問する学生

公開講座「地域と大学との連携による遠隔生涯学習の方法」

公開講座「地域と大学との連携による遠隔生涯学習の方法」を6月14日に情報教育館で開催しました。インターネットで遠隔地と結んだ公開講座の手法を学ぶ、新設の講座で、自治体や大学、生涯学習関係機関の担当者などが参加しました。

当部門では2007年から、学習機会の地域格差をなくすための取り組みとして、西興部村と協力し、北海道大学公開講座（全学企画）をインターネット中継しています。今回の企画は、西興部村との遠隔講座の取り組みで蓄積されたノウハウを、公開講座として提供したものです。

講座では(株)スカイグローブ代表の中西靖男氏が、無料で利用できるインターネット電話、スカイプによる遠隔公開講座の実施方法を解説。中西氏は西興部村との遠隔公開講座の技術担当者で、実際と同じシステムを使い、教室内で中継を実演しました。

西興部村教育委員会の菊川博幸氏にも、中継を受ける側の準備や進行の様子、村内での反響や課題について報告していただきました。

また、関連する話題として、科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）の石村源生特任准教授が、CoSTEPの実習で取り組んでいる千歳市との連携を例に挙げながら、大学の生涯学習コンテンツの効果的な活用方法について話しました。

当研究部門では、今回の講座に参加いただいた自治体や関係機関との間で、今後さまざまな形で遠隔生涯学習を試みたいと考えています。スカイプを用いた北海道大学公開講座（全学企画）の中継は、当面無料で実施する予定です。参加の希望や問い合わせは生涯学習計画研究部門まで。（三上 直之）

電話：011-706-6069

E-mail: syogai@high.hokudai.ac.jp



写真1 公開講座の様子

入学者選抜 ADMISSION SYSTEMS

平成 23 年度総合入試の成果

総合入試を導入して初めての入試が終わりました。異なる学部・学科等でも同じような研究が行われている反面、同じような名称の研究室等でも行われている研究が異なるなど、学問分野の複雑化が進んでいます。このような状況を十分に把握した上で進路を選択する必要がありますが、高校の進路指導では限界があります。また、このような状況に対応できる研究者を育てるためには、さらなる教養教育の充実化が必要です。総合入試はこうした二つのニーズに応えるために導入されました。

総合入試で入学した学生は一年間さまざまな分野を学んだ上で進路を選択できます。また、入学後一年間はすべての入学者は総合教育部において一年間の教養・基礎教育に専念します。ここでは専門科目は扱われず、2年次になって各学部・学科への移行後に専門教育が始まります。

さて、総合入試の倍率ですが、文系総合入試は定員 100 名に対して受験者 452 名（うち女子は 159 名）の約 4.5 倍、理系総合入試は全体の定員 1,027 名に対して受験者 2,761 名（うち女子は 690 名）の約 2.7 倍でした。

文系四学部の前期試験における学部別入試の平均倍率は約 3 倍です。理系総合入試の場合、前期で学部別入試を廃止した理学部、薬学部、工学部、農学部の四学部が移行後の定員枠のほとんどをもってしています。これら四学部の昨年度の前期試験の平均倍率は約 2.5 倍です。総合入試は文系も理系も受験倍率を上げることに寄与したといえます。

また、前期試験の合格者に占める現役生、女子学生、道外生の比率は平成 17 年度以降で過去最高（63.5%、30.1%、50.4%）でした。

受験産業の分析によれば、総合入試の導入により、本学のレベル（難易度）は上がりました。これは、受験偏差値の高い学部の志望者が総合入試を受けて合格しているということで、入学した時点ではこうした学部希望者が偏っていると考えられます。本部門では、一年間でこうした偏りがどのように解消され、移行後にどれだけの学生が満足しているかについて調査を行います。また総合入試の導入により、全学教育の成績がどのように変化するのかについても分析していきます。（池田 文人）

科学技術コミュニケーション CoSTEP

電子書籍『もっとわかる放射能・放射線』を公開

飛び交う情報と広がる不安に応える

2011 年 3 月 11 日、三陸沖を震源とする大地震と巨大津波の発生に続き、福島県にある東京電力福島第一原子力発電所で重大な事故が起きました。

原発事故は地震・津波の被災地だけではなく広い範囲に深刻な影響を及ぼします。放射性物質はどのように飛び散り、どのように影響するのか？ 大気には？ 水には？ 食物には？ 健康には？ 見え

ない放射性物質への心配が広がりました。

ほぼ同時に、テレビ、新聞などのマスコミでは、それまでほとんど耳にしたことがない、ヨウ素、セシウム、シーベルト、ベクレルといった放射性物質に関する言葉が飛び交いました。また「基準値の何倍、何百倍」「内部被ばく」、それに「ただちに健康に影響が表れるレベルではない」という官房長官の言葉が繰り返し報道され、人々はなにを信じたらよ

いのか、なにが適切な判断基準なのかがわからないまま、不安を増幅していきました。専門的な知見や測定値をそのまま伝えても、理解というプロセスがなければ、実質的に使える知識にはなりません。

基本的な知識はだれにも必要

使いこなせない情報が不安を増幅させ、不信を招く。このような状況を改善するにはなにが必要でしょうか？ 原子力関連の出来事を理解するためには、ある程度の専門的な用語を避けて通ることはできませんが、政府の発表や報道には、基本的な知識さえあれば理解できる部分も少なくありません。

CoSTEP では、一般の人たちが放射能や放射線に関する基本的な知識を手軽に手に入れられるような情報提供が必要と考え、電子書籍『もっとわかる放射能・放射線』を制作、発表しました。危険、安全といった判断には踏み込まず、放射能・放射線の単位やその意味、数値の桁数を表す用語、環境中に放出された放射性物質がどのような経路をたどって私たちの身の回りに届き、健康に影響を及ぼすかといった基礎的なことを体系的に述べています。

中学生程度の知識があれば読み進められるよう、文体に留意し、特に科学の知識がなくとも読みこなせるよう、構成にも配慮しました。電子書籍の形態なら、郵送など物流の手段が途絶えてもパソコンがあれば誰でも入手可能なので、避難所でも読むことができます。また、可能ならプリントできるよう

PDF ファイルも提供しました。さらに、ソーシャルメディア（ツイッター）を活用して意見や改善案を募り、それを迅速に内容に反映して、より完成度の高い改訂版を出す仕組みも作りました。

授業で利用。視覚障害者用音声書籍も

『もっとわかる放射能・放射線』は、震災から約1カ月後の4月18日に初版を発行。ツイッター上には6月14日までに1,384件の反響があり、改善点の指摘もありました。さらに高校や大学などで授業の教材として使われ、視覚障害者用の音声書籍を制作したいという申し出もあり、当初の目的を越えたところでも、この電子書籍を必要としている方々の存在を知りました。もちろん、音声書籍の制作は快く了承し、近日中に公開予定です。

科学技術コミュニケーションでは、社会からの要請に応え、社会の潜在的ニーズを敏感につかみ、迅速に行動して適切な情報伝達することも肝要です。また、状況や受け手の属性によって投入すべき科学的知見の難易度や多寡、表現手法などを吟味しなければなりません。それらが適切に選択されてこそ、有用な情報となるのです。特に、今回の大震災とそれに続く原発事故のように、社会が大きな危機に直面している状況では、多くの人の不安を取り除くことが災害の被害をより小さくとどめるのに貢献し、学問的知見の幅広い理解にもつながるでしょう。

CoSTEP では、今後は避けては通れなくなるだろう、エネルギー政策に関する議論にも取り組んでいます。学内の他プロジェクトと連携し、「これからのエネルギー政策を考える」対話フォーラムを継続的に開催し、専門家、市民が、原子力に対する考え方の違いを越え、さまざまな立ち位置から意見を交換することで、建設的で実効性のある議論の土壌を作っていきたいと思います。適切な場面でさまざまな手法を用い、多様な切り口でコミュニケーションを促進することは、ポスト3・11のもっとも大切な営みの一つとなるでしょう。 (古田 ゆかり)

『もっとわかる放射能・放射線』 <http://costep.hucc.hokudai.ac.jp/costep/news/article/121/>

「これからのエネルギー政策を考える」対話フォーラム

<http://forum.hucc.hokudai.ac.jp/e-talks/>



図1 電子書籍『もっとわかる放射能・放射線』の表紙

教育支援 EDUCATIONAL SUPPORT

アカデミック・サポートセンターにおける進路・修学相談

相談体制

アカデミック・サポートセンター(ASC)では、総合入試の導入に際して、今年度より学生の進路の悩みや修学上の疑問などに対応する進路・修学相談を開始しました。4～5月の実施状況を報告します。

進路・修学相談はASCのあるE210室で平日の10～17時に実施し、学生は都合の良い時間に入室して相談を受けられます。利用者は主に初年次生ですが、上級生も利用できます。相談では学生自身の主体的な選択を促すように配慮しています。

相談者の集計

表1は4～5月の相談人数です。4月は200人近い利用があり、大部分は授業開始週(4/10～16)と翌週に集中し、6名のスタッフが総出で対応しても間に合わないほどでした。

一方、5月は人数が減少しますが、代わりにASCによる個別の学習支援である学習サポートの利用者が増加しています。大学院生のチューター以外に、余力のあるスタッフが対応することも多くなりました。

学生の進路と履修に関する疑問は一段落し、現在は学習に注力する時期に移行したことが分かります。その点でASCでは学生のニーズの変化に沿っ

た支援を実現できているといえます。

相談にきた214人のうち209人が1年生で、入試区分の内訳(図1)は、総合理系が127人(61%)と最多、次いで学部別、総合文系の順です。

表2は、各入試区分の入学者を母数とした利用者の割合です。総合入試は文系と理系の差は1%で、ともに学部別入試より利用率が高くなっています。

相談内容

学生から寄せられた相談内容について、便宜的にA～Eの五項目に分類し、例示します。

A) 履修・システム

- ・履修上限, 自由設計科目, 移行点, 履修調整, 学部要望科目等の履修制度に関する質問
- ・特定の科目の授業内容の概要を教えてください
- ・○学部に進みたいので、時間割をチェックしてほしい/特定の授業が必要か知りたい
- ・高校で学習していない科目を履修しても大丈夫か/授業についていけるか不安だ

B) 学部・学科・研究

- ・○学部の概要や学部・学科間の相違を知りたい
- ・特定の分野を学べる学部を知りたい(流通, 食品, 生態系, 環境, 免疫, 脳, 人工生命, 昆虫, 粘菌, 原子力 etc.)

表1 相談人数

4月	5月	計
198人	16人	214人

表2 入試区分に占める割合

	相談	入学者	%
総合文	11	100	11.00
総合理	127	1027	12.37
学部別	52	1358	3.83
不明	19	—	—
	209	2485	8.41

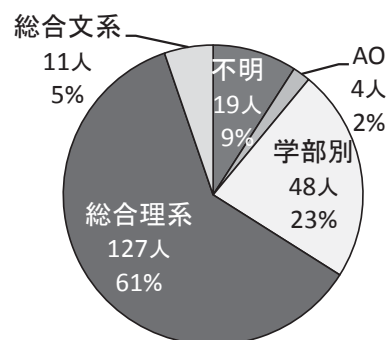


図1 相談者内訳

C) 進路

- ・特定の学部の就職状況や進学状況に関する質問
- ・将来〇〇になりたいがどの学部が良いか、A 学部と B 学部ではどちらが就職に有利か
- ・教員、公務員、公認会計士、外交官、国連職員、研究者等になる方法を教えてほしい

D) ミスマッチ

- ・総合入試の学生からの他系移行、学部別入試の学生からの転学部・転学科についての相談

E) その他

- ・海外留学のスケジュール、サークル活動、ASC が開催するセミナー等についての質問・相談

図2は各項目の相談人数と割合です。1件の中で複数の相談内容を扱った場合は、それぞれの項目に集計しています。厳密な分類はむづかしく、相談傾向を示す目安と考えてください

4月は人数・割合ともに「A)履修・システム」が最多です。このなかには、履修制度についての基本的な質問以外に、移行点の算出方法や自由設計科目の活用方法といった学部移行を見据えた相談がありました。総合入試の学生は、進路選択のために例年以上に厳密な履修計画が必要で、その支援のためにASCの相談が活用されたことがわかります。

5月は「A)履修・システム」の減少に伴って、相対的に他の相談の割合が増えますが、「D)ミスマッチ」は人数の面でも4月より増加しています。これは、学部別入試の学生からの転部、総合入試の学生の他系移行の相談で、大学の学問に接することで進路に迷いを感じる学生がいるようです。

まとめ

相談者アンケートは、5月末までに108件の回答があり、図3・4のようにおおむね好意的でした。自由記述欄でも20数件の好評をいただきました。図3の「すぐに解決できる問題ではない」の15人は、図4では全員が「また利用したい」と回答しています。利用した学生は、ASCによる進路・修学相談が有用であると実感し、再度利用を望んでいます。

今後は、2学期に向けて総合入試の学生の進級先の学部選定に関する相談が増加すると予測しています。特に、志望登録で希望先に振り分けられなかった学生のために、次の登録に向けて新たな選択肢を示す必要があります。北大のそれぞれの学部がもつ高いポテンシャルを伝えることで学生の視野と興味を広げ、自らの進路を不本意だと後悔しないように今後とも丁寧な支援を心がけたいと思います。

(岡崎 裕剛)

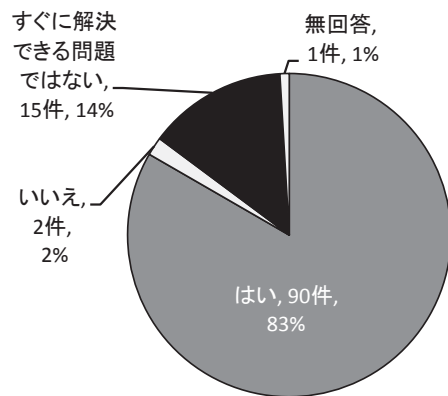


図3 「問題は解決できましたか」

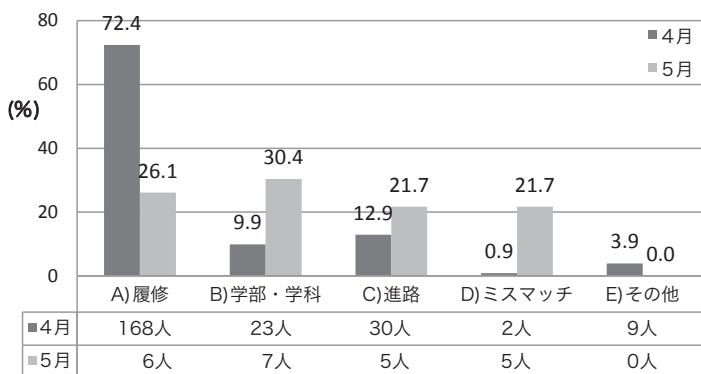


図2 相談内容の分類

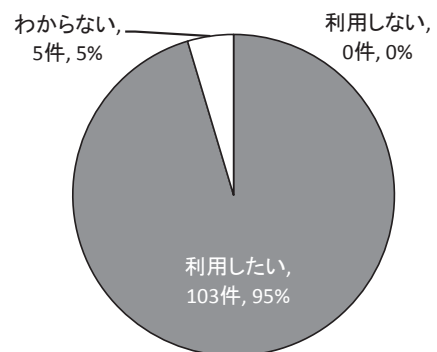


図4 「また利用したいですか」

日誌 EVENTS, April-June

4月

- 4日・(会議) IR 学生調査部会 (TV 会議)
- 6日・(行事) 全学 TA 研修会
- 7日・(行事) 新入生オリエンテーション, 総合教育部
ガイダンス
- 8日・(行事) 入学式
- 11日・(会議) IR システム操作説明会 (TV 会議)
- 12日・全学教育部 第1学期授業開始日
- 12日・(来訪) 同志社大学
- 14日・(会議) IR 英語担当者会議 (TV 会議)
- 25日・(会議) 平成 23 年度第 1 回教育改革室会議
- 27日・(会議) 平成 23 年度第 1 回総合教育教務専門委
員会 (持ち回り)
- 27日・(会議) 平成 23 年度第 1 回総合教育移行専門委
員会 (持ち回り)
- 28日・(会議) 平成 23 年度第 1 回学生委員会

5月

- 17日・(会議) 入学者選抜委員会
- 25～26日
・(会議) 平成 23 年度全国大学入学者選抜研究連
絡協議会大会 (東京)
- 26～27日

- ・(会議) 平成 23 年度国立大学教養教育実施組織
会議 (静岡)
- 26日・(会議) 平成 23 年度第 2 回教育改革室会議
- 27日・(会議) 平成 23 年度第 2 回学生委員会
- 31日・(会議) 平成 23 年度第 2 回総合教育教務専門委
員会 (持ち回り)
- 31日・(会議) 平成 21 年度学習指導要領対応 WG

6月

- 3～4日
・(研修) 教育ワークショップ (奈井江)
- 6日・(会議) 平成 23 年度第 1 回教務委員会
- 6日・(会議) IR システム構築部会 (TV 会議)
- 8日・(会議) 生涯学習計画研究委員会
- 17日・平成 24 年度帰国子女入試学生募集要項公表
- 18日・(行事) 北海道 11 国公立大学進学コンソーシア
ム 2011 in 旭川
- 23日・(訪問) 神奈川県立横須賀高校
- 24日・(会議) 入学者選抜委員会 (持ち回り)
- 24日・(会議) 平成 23 年第 1 回全学教育専門委員会
- 29日・(会議) 平成 23 年度第 3 回学生委員会
- 30日・(会議) 平成 23 年度第 3 回教育改革室会議
- 30～7月 28 日
・(行事) 北海道大学公開講座 (計 8 回)

行事予定 SCHEDULE, July-September

	【日(曜日)】	【行事】
8月	1(月)	オープンキャンパス [1(月) は通常通り授業を行う]
	2(火)	初習外国語統一試験日 (通常授業は休講)
	3(水)	水曜日の授業終了日
	8(月)	月曜日の授業終了日
	9(火)	火曜日の授業終了日
	10(水)	授業を行わない日
	11(木)	木曜日の授業終了日
	12(金)	金曜日の授業終了日 (第 1 学期授業終了日)
	15(月)～9月 27 日 (火)	夏季休業日
	16(火)	成績報告締切 (非常勤 [帳票])
	22(月) 正午	成績報告締切 (常勤 [Web 入力])
	29(月)	平成 18～23 年度入学の全学教育科目学修簿 Web 上公開
	29(月)～9月 2 日 (金)	全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間
	29(月)～9月 27 日 (火)	自由設計科目登録変更期間
9月	上旬～中旬	進級判定及び学科等分属手続: 当該学部 (2 年次以上)
	26(月)・27(火)	学部紹介・学部移行ガイダンス
	28(水)	第 2 学期授業開始日
	28(水)～10月 4 日 (火)	抽選科目の申込期間

ニュースレター 2011, No.87 目次

高等教育推進機構の今年度の課題 山口 佳三..... 1	FDならびに TA 研修に関する部局アンケート 14
北大生の「自習時間」の変化 ～授業アンケートでは5年で30%の増加～..... 3	特別講義「大学と社会」開講..... 15
科目責任者・クラス担任からひとこと 応 雄..... 5 高岡 秀夫..... 5 鈴木 一人..... 6 永田 晴紀..... 6 伊藤 真由美 7 庄子 康..... 7	公開講座「地域と大学との連携による遠隔生涯学習の方法」 16
平成 23 年度 全学教育科目企画責任者名簿..... 8	平成 23 年度総合入試の成果..... 17
平成 23 年度入学生クラス担任一覧表..... 9	電子書籍『もっとわかる放射能・放射線』を公開 . 17
学務委員会関係報告..... 10	アカデミック・サポートセンターにおける進路・修学相談 19
2011 年度 TA 研修会開催される ～ 208 名が修了～ 10	日誌・行事予定 21
	目次・編集後記 22

編集後記

先日、アメリカに学会関係の出張に行ってきました。主なテーマは産学連携教育、インターンシップでした。数多くの大学や企業の事例紹介もあり大変有意義でしたが、それらの事例が大変多様であるということに驚かされました。「アメリカの大学の産学連携教育、インターンシップとはどのような特徴があるのか」という問自体が意味をなさないほど、各々の大学や企業がそれぞれの理念や特徴を活かした取り組みを行っていました。また、この10年ほどでその内容も大きく変化したようです。

日本の大学では今世紀に入った頃から大学におけるインターンシップが盛んになり、量的質的充実を図ってきましたが、教育理念に基づいたインターンシップやキャリア教育のあり方をすべての大学が独自に検討すべき時期にきているのではないのでしょうか。(かめ)

ニュースレター (旧「センターニュース」)

(北海道大学高等教育推進機構広報誌)

通算 第 87 号

発行日： 2011 年 7 月 1 日
 発行元： 北海道大学高等教育推進機構
 (旧高等教育機能開発総合センター)
 〒 060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目
 電話 (011)706-7520・FAX(011)706-7854
 編集委員： 西森敏之・◎細川敏幸・山田邦雅
 木村純・亀野淳・三上直之・瀧澤一騎
 山岸みどり・鈴木誠・池田文人
 ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
 電話：(011)706-7514;FAX(011)706-7521
 インターネットホームページ：
<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.html>